

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年4月13日
【中間会計期間】	第46期中（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋保 徹
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目49番7号
【電話番号】	03 - 3987 - 8785
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 溝口 貴治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日	自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月 28日	自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月 31日
売上高 (百万円)	479,502	508,429	974,483
経常利益 (百万円)	15,834	19,421	31,929
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	9,006	11,098	17,476
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,369	14,336	26,170
純資産額 (百万円)	198,798	221,400	211,767
総資産額 (百万円)	491,876	513,376	492,531
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	52.61	64.81	102.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	52.57	64.74	101.99
自己資本比率 (%)	31.9	34.5	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,903	6,613	25,355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,539	5,142	14,772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,455	3,119	15,994
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	54,409	56,334	57,984

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社TDモバイルは、株式会社ラネット(連結子会社)を存続会社とする吸収合併(合併期日:2025年9月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）におけるわが国経済は、緩やかに回復しておりますが、中東情勢の影響を注視する必要があり、当該地政学リスクの高まりを背景に原油価格が上昇する等、エネルギー価格や物流コストへの影響が懸念され、事業環境には引き続き不透明な状況がみられます。雇用情勢と企業収益は改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

当家電小売業界における売上は、テレビ等が低調に推移いたしました。スマートフォン、ゲーム、パソコン等が好調、デジタルカメラ等が堅調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

こうした状況下において、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」と定めたパーパスのもと、経営戦略として「顧客基盤の拡充と経営基盤の強化」を掲げ、その実現に向け、「消費者の変化に対応した店舗・売場への進化」、「「都市型」・「ターミナル駅前」店舗の新規開拓、既存店舗の価値向上」、「成長領域への取組」及び「従業員一人ひとりの自主性と挑戦を後押しする制度と環境への進化」等を主な施策として取り組んでおります。

また、当社グループでは、2025年8月期から2029年8月期までの5年間を計画期間とする「ビックカメラグループ中期経営計画～Vision 2029～」を策定・公表しており、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、2029年8月期の数値目標について売上高1兆1千億円、営業利益400億円、ROE（自己資本当期純利益率）10.5%とし、計画達成に向けた重点戦略として、「店舗を起点とした顧客戦略」、「グループアセット活用による買替需要の創出戦略」、「インバウンド強化戦略」を掲げております。

まず「店舗を起点とした顧客戦略」として、お客様のニーズに即した多彩な店舗フォーマットによる出店を進めております。2026年1月30日、増加の見込まれる様々な国と地域からのお客様に日本でのお買い物を楽しんでいただくとともに、国内旅行者の方々や近隣のお客様にも利便性の高い店舗としてご利用いただくため、豊富な品揃えからニーズを的確に捉えた商品を厳選し提案する新業態の第1号として「ビックカメラSelect札幌狸小路店」（北海道札幌市）を開店いたしました。更に、同年3月14日、ライフスタイルと家電の発信拠点として、「商品やサービスを体験しながら、自分らしい「暮らし」や「発見」が見つかる場所」をコンセプトとして、触れて、使って、試して、「これいいな」と「新しい発見」に出会える提案型ショップとして「ビックカメラ池袋西口IT tower店」（東京都豊島区）を開店いたしました。

グループ会社におきましては株式会社コジマが、2025年10月8日に「コジマ×ビックカメラ イオンモール仙台上杉店」（宮城県仙台市）を開店いたしました。また、当社と日本空港ビルディング株式会社との合併会社であるAir BIC株式会社が、同年12月5日に「Air BicCamera 福岡空港国際線ターミナル店」（福岡県福岡市）を、同年12月9日に「Air BicCamera 銀座店」（東京都中央区）を開店し、いずれもお客様より大変好評をいただいております。

既存店舗の最適化も進めており、2025年11月14日に当社の池袋本店、池袋カメラ・パソコン館、池袋西口店の3店舗をリニューアルいたしました。一例として、予てよりお客様からご要望いただいていた池袋本店への買取・サポートカウンターの新設や池袋カメラ・パソコン館への中古カメラの導入、そして厳しい社内試験に合格し、深い専門知識を有した専門販売員「ビックカメラマイスター」の集結による接客力の向上にも取り組み、より便利に、快適にお買い物をお楽しみいただけるようにいたしました。

また、2026年2月25日に従前のオリジナルブランド（ORIGINAL BASIC、ORIGINAL SELECT、HashTAG）を統合・進化させた新たなオリジナルブランド「ビックアイデア」を発表、「良い」モノであることはもちろん、皆さまの生活に変化が起き、驚きと喜びに満ち溢れ、安心してお求めいただき「よくぞ！」と思っただけのよう、「良いより、よくぞ。」をコンセプトに展開し、前述の「ビックカメラ池袋西口IT tower店」にて開店日から先行販売するとともに、4月1日から全国のビックカメラグループ各店舗及びインターネット総合通販サイト「ビックカメラ・ドットコム」でも販売を開始いたしました。

「インバウンド強化戦略」につきましては、前述の「ビックカメラSelect札幌狸小路店」の開店に加え、観光やお食事を楽しんだ後のナイトタイムにお買い物を楽しみたいという訪日外国人のお客様の声も参考に、2025年11月1日に当社のなんば店の営業時間を1時間延長する等の施策を行うとともに、特定の地域に依存しすぎない売上構成を目指す方針のもと、多様な国々への集客強化や品揃え拡充を行った結果、東南アジア諸国や米国等の売上構成比が高まり、免税売上高は中間連結会計期間として過去最高額を更新しております。

なお、当社は、企業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、企業価値の向上と持続的成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しております。2025年9月に「女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良

な企業」として、厚生労働省が認定する「えるぼし認定（3段階目）」を取得するとともに、同年12月には、国際的な環境情報開示プラットフォームを運営する非営利団体 CDP による2025年気候変動調査において、気候変動対策及び情報開示への取り組みが高く評価され、最高評価である「Aリスト」企業に初めて選定されました。加えて、2026年3月には、従業員の健康増進及び働きやすい職場環境づくりに向けた取り組みが評価され、経済産業省の制度である「健康経営優良法人2026（ホワイト500）」につき4年連続7回目の認定を受けるなど、環境・人的資本の両面において着実な成果が表れております。

また、当社は人の力こそが会社成長の原動力であり、価値創造の源泉であると考え、人的資本を経営の根幹に据えております。従業員一人ひとりの自主性を尊重し、挑戦を後押しする企業文化の醸成に取り組む中、2025年10月には「お客様喜ばせ大賞2025 年間表彰式」を開催し、現場でお客様満足の向上に顕著な貢献を果たした従業員を表彰しそのエンゲージメントを高めるとともに、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」とのパーパス実現に向け、全社横断的に取り組みを推し進めております。今後もサービス品質の更なる向上と持続的な企業価値の創出を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,084億29百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は187億27百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益は194億21百万円（前年同期比22.7%増）、税金等調整前中間純利益は193億16百万円（前年同期比22.4%増）となりました。法人税等合計が65億50百万円、非支配株主に帰属する中間純利益が16億67百万円となったため、親会社株主に帰属する中間純利益は110億98百万円（前年同期比23.2%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて中間連結会計期間として過去最高額を更新しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（物品販売事業）

売上高は5,022億34百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は184億52百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

（BSデジタル放送事業）

売上高は54億99百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は9億11百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ208億44百万円増加（前連結会計年度末比4.2%増）し、5,133億76百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少28億20百万円があったものの、売掛金の増加51億42百万円、商品及び製品の増加184億66百万円によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ112億11百万円増加（前連結会計年度末比4.0%増）し、2,919億76百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少39億58百万円があったものの、買掛金の増加91億35百万円、短期借入金の増加63億42百万円によるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96億33百万円増加（前連結会計年度末比4.5%増）し、2,214億円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）39億38百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上（純資産の増加）110億98百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）18億27百万円によるものであります。

経営成績の分析

（売上高・売上総利益）

当中間連結会計期間の売上高は5,084億29百万円（前年同期比6.0%増）となりました。これは主に、携帯電話販売代理店事業が好調であったこと等によるものであります。また、売上総利益は1,350億60百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主に、売上高の増加によるものであります。

（販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益）

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は1,163億32百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

その結果、営業利益は187億27百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

また、営業外収益は、受取手数料等の計上により11億59百万円（前年同期比7.8%減）、営業外費用は、支払利息等の計上により4億65百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

以上の結果、経常利益は194億21百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(特別利益・特別損失・税金等調整前中間純利益)

当中間連結会計期間の特別利益は、固定資産売却益の計上により 36百万円(前年同期比 1,208.4%増)、特別損失は、固定資産除却損等の計上により 1億42百万円(前年同期比 166.0%増)となりました。

その結果、税金等調整前中間純利益は 193億16百万円(前年同期比 22.4%増)となりました。

(法人税等合計・非支配株主に帰属する中間純利益・親会社株主に帰属する中間純利益・中間包括利益)

当中間連結会計期間の法人税等合計は 65億50百万円、非支配株主に帰属する中間純利益は 16億67百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は 110億98百万円(前年同期比 23.2%増)となり、中間包括利益は 143億36百万円(前年同期比 38.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 16億50百万円減少し、563億34百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 66億13百万円(前年同期は 49億3百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加額 51億42百万円、棚卸資産の増加額 184億36百万円があったものの、税金等調整前中間純利益 193億16百万円、仕入債務の増加額 91億35百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 51億42百万円(前年同期は 75億39百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 27億28百万円、無形固定資産の取得による支出 25億62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 31億19百万円(前年同期は 34億55百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 63億42百万円があったものの、長期借入金の返済による支出 43億94百万円、配当金の支払額 39億33百万円によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	508,200,000
計	508,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	188,146,304	188,146,304	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	188,146,304	188,146,304	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2025年10月20日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員及び従業員並びに当社子会社従業員 325名
新株予約権の数	2,061個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 206,100株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2028年11月15日～2030年11月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

新株予約権証券の発行時(2025年11月14日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は1個当たり100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員又は従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注1）に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注2）に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使条件

上記（注3）に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注3）の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日	-	188,146,304	-	25,929	-	27,019

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
管理信託(A001)受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	15,698,100	9.17
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,742,000	8.02
みずほ信託銀行株式会社有価証券管 理信託0700026	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	12,657,000	7.39
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂イン ターシティA I R	10,013,000	5.85
株式会社ラ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋一丁目5番6号	9,590,260	5.60
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,617,600	5.03
野村信託銀行株式会社(信託口 2052152)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	7,500,000	4.38
株式会社T B S テレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	6,119,000	3.57
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口820079254)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂イン ターシティA I R	4,646,530	2.71
野村信託銀行株式会社(信託口 2052116)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,257,470	1.32
計	-	90,840,960	53.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式が16,893,576株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行	15,698,100株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,742,000株
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	12,657,000株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,013,000株
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)	8,617,600株
野村信託銀行株式会社(信託口2052152)	7,500,000株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口820079254)	4,646,530株
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	2,257,470株

3. 管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)、野村信託銀行株式会社(信託口2052152)、日本スタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口820079254)及び野村信託銀行株式会社(信託口2052116)の全所有株式数並びに株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち12,503,400株(割合7.30%)については、新井隆二氏が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同氏であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,893,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,131,400	1,711,314	-
単元未満株式	普通株式 121,404	-	-
発行済株式総数	188,146,304	-	-
総株主の議決権	-	1,711,314	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田 三丁目23番23号	16,893,500	-	16,893,500	8.98
計	-	16,893,500	-	16,893,500	8.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けておりません。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,284	66,464
売掛金	56,112	61,255
有価証券	299	199
商品及び製品	115,180	133,646
原材料及び貯蔵品	694	694
番組勘定	364	335
その他	36,412	34,750
貸倒引当金	191	194
流動資産合計	278,158	297,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,063	23,633
土地	47,057	47,212
その他(純額)	8,014	8,054
有形固定資産合計	79,136	78,899
無形固定資産		
のれん	8,597	8,071
その他	30,278	31,216
無形固定資産合計	38,875	39,287
投資その他の資産		
差入保証金	37,690	38,640
その他	59,389	60,116
貸倒引当金	718	719
投資その他の資産合計	96,361	98,037
固定資産合計	214,373	216,224
資産合計	492,531	513,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,227	61,363
短期借入金	64,404	70,746
1年内返済予定の長期借入金	8,387	7,951
未払法人税等	5,448	6,226
契約負債	34,172	35,926
賞与引当金	6,537	6,331
店舗閉鎖損失引当金	34	27
資産除去債務	164	183
その他	42,050	38,985
流動負債合計	213,426	227,740
固定負債		
長期借入金	23,039	19,081
契約負債	9,380	9,440
商品保証引当金	113	113
店舗閉鎖損失引当金	80	77
退職給付に係る負債	19,880	20,673
資産除去債務	10,565	10,743
その他	4,278	4,106
固定負債合計	67,337	64,235
負債合計	280,764	291,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,086	27,097
利益剰余金	120,381	127,541
自己株式	21,624	21,580
株主資本合計	151,773	158,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,263	16,091
退職給付に係る調整累計額	2,273	2,031
その他の包括利益累計額合計	16,536	18,122
新株予約権	266	292
非支配株主持分	43,190	43,998
純資産合計	211,767	221,400
負債純資産合計	492,531	513,376

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	479,502	508,429
売上原価	352,771	373,369
売上総利益	126,731	135,060
販売費及び一般管理費	111,815	116,332
営業利益	14,915	18,727
営業外収益		
受取利息	43	93
受取配当金	130	229
持分法による投資利益	65	52
受取手数料	371	244
その他	646	538
営業外収益合計	1,257	1,159
営業外費用		
支払利息	260	396
その他	78	69
営業外費用合計	338	465
経常利益	15,834	19,421
特別利益		
固定資産売却益	2	36
特別利益合計	2	36
特別損失		
固定資産売却損	0	26
固定資産除却損	51	112
その他	2	3
特別損失合計	53	142
税金等調整前中間純利益	15,784	19,316
法人税、住民税及び事業税	3,329	5,157
法人税等調整額	1,873	1,393
法人税等合計	5,202	6,550
中間純利益	10,581	12,765
非支配株主に帰属する中間純利益	1,574	1,667
親会社株主に帰属する中間純利益	9,006	11,098

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	10,581	12,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	1,827
退職給付に係る調整額	98	256
その他の包括利益合計	212	1,571
中間包括利益	10,369	14,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,806	12,683
非支配株主に係る中間包括利益	1,562	1,652

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,784	19,316
減価償却費	5,229	4,608
のれん償却額	526	526
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	4
賞与引当金の増減額(は減少)	95	205
商品保証引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	502	444
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	103	11
受取利息及び受取配当金	173	323
支払利息	260	396
持分法による投資損益(は益)	65	52
固定資産売却損益(は益)	2	10
固定資産除却損	51	112
売上債権の増減額(は増加)	4,272	5,142
棚卸資産の増減額(は増加)	18,624	18,436
仕入債務の増減額(は減少)	5,142	9,135
契約負債の増減額(は減少)	2,598	1,814
その他	6,496	1,166
小計	273	11,008
利息及び配当金の受取額	163	316
利息の支払額	257	393
法人税等の支払額	5,134	4,320
補助金の受取額	51	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,903	6,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300	130
定期預金の払戻による収入	-	1,300
有形固定資産の取得による支出	2,409	2,728
有形固定資産の売却による収入	4	80
無形固定資産の取得による支出	2,873	2,562
投資有価証券の取得による支出	995	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	51	8
差入保証金の差入による支出	166	2,134
差入保証金の回収による収入	1,456	1,044
その他	1,205	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,539	5,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,198	6,342
長期借入れによる収入	5,400	-
長期借入金の返済による支出	9,982	4,394
社債の償還による支出	100	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	4,101	3,933
非支配株主への配当金の支払額	816	1,051
リース債務の返済による支出	141	82
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,455	3,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,987	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	63,396	57,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,409	56,334

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式会社TDモバイルは、当社の連結子会社である株式会社ラネットを存続会社とする吸収合併(合併期日:2025年9月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
給料及び手当	23,437百万円	25,360百万円
賞与引当金繰入額	6,017百万円	6,263百万円
退職給付費用	1,174百万円	1,020百万円
減価償却費	4,711百万円	4,371百万円
のれん償却額	526百万円	526百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	13百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	63,709百万円	66,464百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,300百万円	10,130百万円
現金及び現金同等物	54,409百万円	56,334百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月21日 定時株主総会	普通株式	4,108	24	2024年8月31日	2024年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	3,081	18	2025年2月28日	2025年5月19日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月20日 定時株主総会	普通株式	3,938	23	2025年8月31日	2025年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月10日 取締役会	普通株式	3,425	20	2026年2月28日	2026年5月18日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	473,238	5,507	478,746	756	479,502	-	479,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	27	52	0	53	53	-
計	473,264	5,534	478,798	756	479,555	53	479,502
セグメント利益	14,620	1,208	15,829	5	15,834	-	15,834

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間における重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	502,206	5,478	507,684	745	508,429	-	508,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	21	49	0	50	50	-
計	502,234	5,499	507,734	745	508,480	50	508,429
セグメント利益	18,452	911	19,363	58	19,421	-	19,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間における重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(2026年2月28日)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(2026年2月28日)

当社グループが保有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(2026年2月28日)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社ラネットは、2025年9月1日付で同社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社TDモバイルを消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社ラネット

事業の内容 携帯電話販売代理店の運営

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社TDモバイル

事業の内容 携帯電話販売代理店の運営

(2) 企業結合日

2025年9月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ラネットを吸収合併存続会社、株式会社TDモバイルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ラネット

(5) その他の取引の概要に関する事項

両社の経営統合により、基盤事業の強化、更なる事業拡大を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計		
音響映像商品	60,418	-	60,418	-	60,418
家庭電化商品	124,708	-	124,708	-	124,708
情報通信機器商品	182,727	-	182,727	-	182,727
その他(注2)	103,818	5,477	109,295	756	110,052
顧客との契約から生じる収益	471,672	5,477	477,149	756	477,906
その他の収益(注3)	1,566	30	1,596	-	1,596
外部顧客への売上高	473,238	5,507	478,746	756	479,502

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. 「その他」の主な内訳は、物品販売事業におけるゲーム及びB S デジタル放送事業に関する収益であります。

3. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計		
音響映像商品	62,660	-	62,660	-	62,660
家庭電化商品	126,293	-	126,293	-	126,293
情報通信機器商品	200,958	-	200,958	-	200,958
その他(注2)	110,737	5,441	116,178	745	116,923
顧客との契約から生じる収益	500,649	5,441	506,090	745	506,835
その他の収益(注3)	1,556	37	1,594	-	1,594
外部顧客への売上高	502,206	5,478	507,684	745	508,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. 「その他」の主な内訳は、物品販売事業におけるゲーム及びB S デジタル放送事業に関する収益であります。

3. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
(1) 1株当たり中間純利益	52円61銭	64円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	9,006	11,098
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	9,006	11,098
普通株式の期中平均株式数 (株)	171,195,381	171,231,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	52円57銭	64円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	4	4
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(4)	(4)
普通株式増加数 (株)	41,709	116,687
(うち新株予約権 (株))	(41,709)	(116,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 3,425百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年5月18日

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月13日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 信 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 秀 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。